

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

- 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第 46 条の 4 項に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名等」の一部を省略しています。
- 法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能となっております。

奈良証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 奈良証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

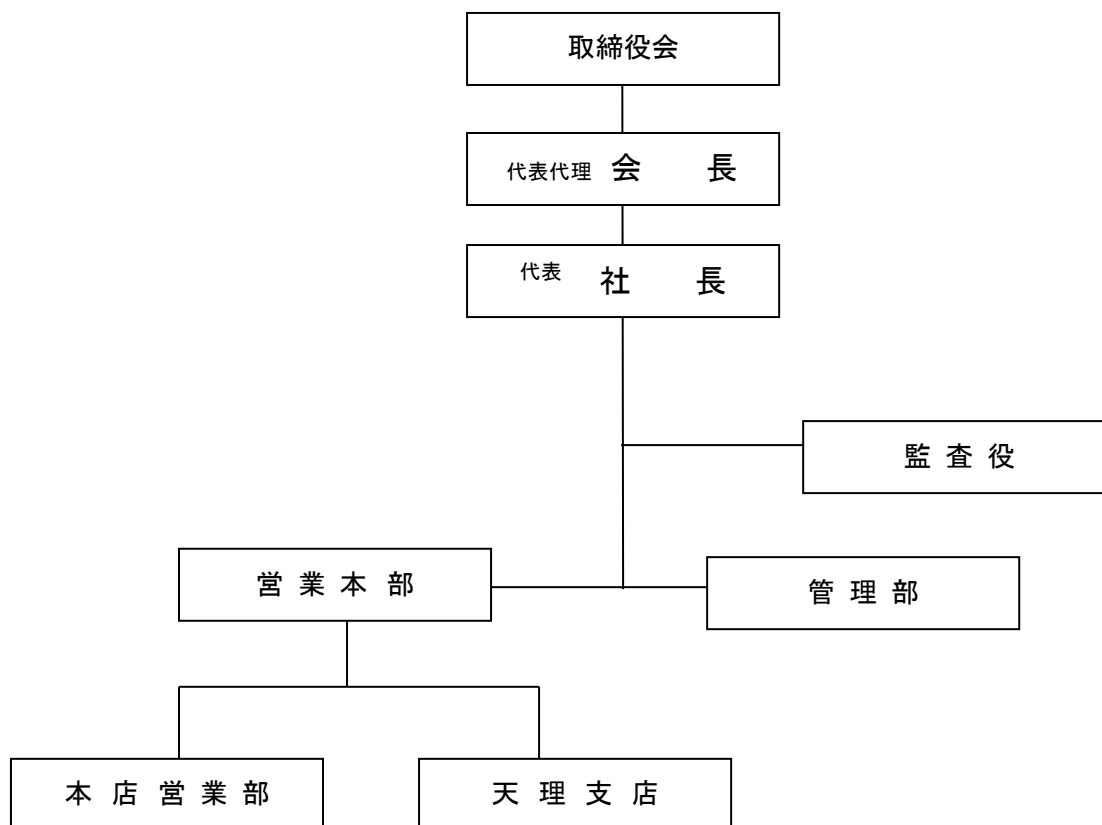
平成19年 9月30日（近畿財務局長（金商）第 25号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年11月25日	設立

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 五味和代	813,000	41.16
2. 大和証券投資信託委託(株)	250,000	12.66
3. SMBC 日興証券(株)	198,000	10.03
4. (株)大和証券グループ本社	140,000	7.09
5. 廣田証券(株)	98,000	4.96
6. 個人	85,000	4.30
7. (株)南都銀行	50,000	2.53
8. 小滝由佳	36,000	1.82
9. 個人	34,800	1.76
10. 廣田商事(株)	32,000	1.62
その他 (19 名)	238,200	12.07
計 29 名	1,975,000	100.00

一部の株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しています。

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	五味 和代	無	非常勤
代表取締役社長	田村 光司	有	常勤
取締役	稲山 均	無	常勤
取締役	野市 忠広	無	常勤
取締役	江田 英隆	無	常勤
監査役	魚谷 文雄	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
稲山 均	取締役 管理部長
井口 邦一	管理部 部付部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒639-1007 奈良県大和郡山市南郡山町 212-7
天理支店	〒632-0016 奈良県天理市川原城町 630

9. 他に行っている事業の種類

生命保険の募集に関する業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項なし

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は平成30年3月31日をもちまして、第78期営業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の決算を行いましたので、ここに営業の概況ならびに財務諸表を下記のとおりご報告申し上げます。

当期における世界経済は、期初より中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や、6月の英国のEU離脱などのリスク要因があるものの、期の終盤には米国新大統領誕生による政策期待から、米国株式は新高値を更新するなど、期末にかけて欧米の株式市場は景気拡大を期待する相場展開となりました。

我が国の株式市場におきましては、期初より円高による企業業績に与える影響や、日米の金融政策を巡る思惑などから不安定な値動きが続くなか、6月下旬には英国のEU離脱の決定を受け、日経平均株価は一日で1,200円超下落し1万4,864円の年初来安値となりました。

また、外国為替市場におきましても、対ドルで約2年7ヶ月ぶりに100円の大台を突破するなど、日本経済に中長期的な不安要因が発生しました。

しかしその後7月下旬には、日銀による指数連動型上場投資信託（ETF）の年間保有残高の約6兆円への増額を受けて底堅く推移する中、9月中旬には金融緩和強化のため新しい枠組みが導入されました。

また、米国においては景気拡大期待を背景とした長期金利の上昇観測がある中で、11月にはトランプ新大統領の誕生による経済政策に対する期待の高まりから、一段の金利上昇によるドル高・円安が進み、12月中旬には1ドル=118円台となり、輸出連企業の業績上方修正期待から、海外投資家による見直し機運が高まり、3月中旬に日経平均株価は1万9,633円の高値となり、期の終盤において活況を呈した相場環境でありました。

このような環境の下、当社は期初より若年投資家層の開拓や口座開設を目的として、保険販売や投資信託の純増への取り組みを行うとともに、期の終盤には相場環境の変化から株式営業に重点を置き、営業収益の構築と預かり資産の拡大等を推進致しました。

この結果、受入手数料は422百万円（前期397百万円）、金融収益6百万円（前期11百万円）、販売費・一般管理費350百万円（前期352百万円）、金融費用3百万円（前期5百万円）、トレーディング損益2百万円（前期1百万円）、経常損益81百万円（前期56百万円）、当期純損益は44百万円（前期31百万円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	117	117	117
発行済株式総数	1,975,000 株	1,975,000 株	1,975,000 株
営業収益	411	431	446
(受入手数料)	397	422	433
((委託手数料))	295	330	341
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	42	36	37
((その他の受入手数料))	59	55	53
(トレーディング損益)	1	2	6
((株券等))	1	0	5
((債券等))	0	2	1
((その他))	0	0	0
純営業収益	405	428	443
経常損益	56	81	89
当期純損益	31	44	59

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	108	55	12
委 託	31,348	35,956	36,774
計	31,457	36,011	36,786

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成	株券	0	20	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売 出 し の 取 扱 高	私募 の 取扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
28 年 3 月 期	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				2,542	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	20	0	2,542	0	0	0
平 成 29 年 3 月 期	株券	0	8	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				1,290	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	8	0	1,290	0	0	0	
平 成 30 年 3 月 期	株券	0	11	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				1,285	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	11	0	1,285	0	0	0	

- (3) その他業務の状況
該当事項なし。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	740.2%	839.9%	836.8%
固定化されていない自己 資本 (A)	734	778	799
リスク相当額 (B)	99	92	95
市場リスク	3	3	3
取引先リスク	14	10	14
基礎的リスク	81	78	77

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	27	26	24
(うち外務員)	27	26	24

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成 29 年 3 月 31 日)	(平成 30 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流 動 資 産	[1,927,805,050]	[1,752,668,816]
現金・預金	304,766,796	183,452,502
預託金	1,290,000,000	1,000,000,000
顧客分別信託	(1,290,000,000)	(1,000,000,000)
トレーディング商品	233,176	0
商品有価証券	(233,176)	(0)
約定見返勘定	0	1,024,830
信用取引資産	280,890,250	519,975,900
信用取引貸付金	(262,186,100)	(517,334,100)
信用取引借証券担保金	(18,704,150)	(2,641,800)
立 替 金	725,749	545,296

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
科 目	金 額	金 額
その他立替金	(725,749)	(545,296)
募集等払込金	21,649,140	12,443,465
短期差入保証金	12,700,000	18,450,000
支払差金勘定	300,000	0
前払費用	3,210,020	2,420,813
未収入金	864,901	1,103,127
未収収益	12,465,018	13,252,883
固定資産	[126,679,544]	[132,131,843]
有形固定資産	14,842,938	12,116,007
建物	(3,359,979)	(2,827,999)
備品器具	(11,482,959)	(9,288,008)
無形固定資産	36,368	0
電話加入権	(29,168)	(0)
営業権	(7,200)	(0)
投資その他の資産	111,800,238	120,015,836
投資有価証券	(23,724,000)	(22,148,800)
出資金	(100,000)	(100,000)
長期差入保証金	(50,216,000)	(50,216,000)
繰延税金資産	(201,512)	(684,941)
その他の投資等	(37,558,726)	(46,866,095)
資産合計	2,054,484,594	1,884,800,659
科 目	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	[1,085,673,904]	[860,901,366]
約定見返勘定	0	988,225
信用取引負債	48,203,950	36,002,900
信用取引借入金	(29,499,800)	(33,361,100)
信用取引貸証券受入金	(18,704,150)	(2,641,800)
預り金	940,630,463	724,313,857
受入保証金	62,465,167	59,042,142
信用取引受入保証金	(33,965,167)	(31,725,552)
先物取引受入証拠金	(28,500,000)	(27,316,590)
受取差金勘定	0	2,500,000
未払金	7,936,200	7,099,000
未払費用	6,785,836	7,762,199

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
科 目	金 額	金 額
未払法人税等	18,317,300	21,940,900
その他流動負債	1,334,988	1,252,143
固定負債	[70,874,027]	[76,104,041]
退職給付引当金	62,428,916	56,911,073
役員退職慰労引当金	6,000,000	18,000,000
その他固定負債	2,445,111	1,192,968
特別法上の準備金	[3,524,301]	[3,075,662]
金融商品取引責任準備金	3,524,301	3,075,662
負債合計	1,160,072,232	940,081,069
(純資産の部)		
株主資本	[894,867,456]	[946,266,455]
資本金	117,500,000	117,500,000
資本剰余金	37,500,000	37,500,000
資本準備金	(37,500,000)	(37,500,000)
利益剰余金	739,867,456	791,266,455
利益準備金	(17,360,000)	(17,360,000)
その他利益準備金	(722,507,456)	(773,906,455)
別途積立金	<428,000,000>	<428,000,000>
繰越利益剰余金	<294,507,456>	<345,906,455>
評価・換算差額等	[△455,094]	[△1,546,865]
その他・有価証券評価差額	△455,094	△1,546,865
純資産合計	894,412,362	944,719,590
負債・純資産合計	2,054,484,594	1,884,800,659

(2) 損益計算書

										(単位:円)		
				前事業年度		当事業年度						
				自 平成28年4月 1日		自 平成29年4月 1日						
				至 平成29年3月31日		至 平成30年3月31日						
		科 目		金 額		金 額						
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益			431,572,604		446,003,345					
		受入手数料		422,369,123			433,376,083					
		トレーディング損益		2,379,868			6,556,351					
		金融収益		6,823,613			6,070,911					
		金融費用				3,059,397			2,583,550			
		純営業収益				428,513,207			443,419,795			
		販売費・一般管理費				350,563,111			354,736,975			
	営業利益				77,950,096			88,682,820				
	営業 外 損益 の部	営業外損益				3,158,917		691,690				
		営業外収益		3,217,589			919,973					
営業外費用		58,672			228,283							
経常利益				81,109,013			89,374,510					
特別 利益 の部	特別利益						6,110,989					
	金融商品取引責任準備金					448,639						
	保険乗換差益					5,662,350						
特別 損失 の部	特別損失				7,874,950							
	役員退職金		7,680,000									
	器具備品除却損		194,950									
税引前当期純利益				73,234,063			95,485,499					
法人税, 住民税, 及び事業税				28,536,200			36,186,500					
当期純利益				44,697,863			59,298,999					

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		前事業年度	当事業年度
		自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日
株主資本			
資本金	前期末残高	117,500	117,500
	当期変動額 新株の発行	0	0
	当期末残高	117,500	117,500
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	37,500	37,500
	当期変動額 新株の発行	0	0
	当期末残高	37,500	37,500
その他資本剰余金	前期末残高	0	0
	当期変動額	0	0
	当期末残高	0	0
資本剰余金合計	前期末残高	37,500	37,500
	当期変動額	0	0
	当期末残高	37,500	37,500
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	17,360	17,360
	当期変動額 剰余金の配当	0	0
	当期末残高	17,360	17,360
その他利益剰余金			
別途積立金	前期末残高	428,000	428,000
	当期変動額	0	0
	当期末残高	428,000	428,000
繰越利益剰余金	前期末残高	255,734	294,507
	当期変動額		
	剰余金の配当	△5,925	△7,900
	当期純利益	44,697	59,298
	当期末残高	229,507	345,906
利益剰余金合計	前期末残高	701,094	739,867
	当期変動額	38,772	51,398
	当期末残高	739,867	791,266
自己株式	前期末残高	0	0

		前事業年度	当事業年度
		自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日
株主資本合計	当期変動額 自己株式の処分	0	0
	当期末残高	0	0
	前期末残高	856,094	894,867
	当期変動額	38,772	51,398
	当期末残高	894,867	946,266
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△3,437	△455
	当期変動額 (純額)	2,982	△1,091
	当期末残高	△455	△1,546
繰延ヘッジ損益	前期末残高	0	0
	当期変動額 (純額)	0	0
	当期末残高	0	0
土地再評価差額金	前期末残高	0	0
	当期変動額 (純額)	0	0
	当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計	前期末残高	△3,437	△455
	当期変動額	2,982	△1,091
	当期末残高	△455	△1,546
新株予約権	前期末残高	0	0
	当期変動額 (純額)	0	0
	当期末残高	0	0
純資産合計	前期末残高	852,656	894,412
	当期変動額	41,755	50,307
	当期末残高	894,412	944,719

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券 (売買目的有価証券) 等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価方法については、時価法 (取得原価は移動平均法により算定) を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

時価をもって貸借対照表額とし、取得原価（移動平均法による原価）ないし償却原価との評価差額については、全部純資産直入する方法によっております。決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を適用しております。

[会計方針の変更]

該当事項なし。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,557,046 円
2. 預託金のうち顧客分別金信託金 1,000,000,000 円
3. 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						計
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
金融機関借入金	0	43,000	0	0	0	0	0	43,000
証券金融会社借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
信用取引借入金	33,361	1,000	0	0	0	0	0	1,000
一年以内返済長期借入金		0	0	0	0	0	0	0
先物取引	0	0	0	0	0	0	0	0
計	33,361	44,000	0	0	0	0	0	44,000

(注) 担保に供している資産の預金・預託金欄の金融機関借入金 43,000 千円は、当座借越しの担保として、信用取引借入金 1,000 千円は、信用取引保証金として差入れています。

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	2,743
② 信用取引借入金の本担保証券	31,940
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	0
④ 現先取引で売却した有価証券	0
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	0
⑥ 差入保証金代用有価証券	141,382
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	12,349
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	0
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	0

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	469,912
② 信用取引借証券	2,743
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	0
④ 現先取引で買い付けた有価証券	0
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	0
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	2,493,609
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	0

[損益計算書に関する注記]

1. 減価償却実施額 5,212,171 円

2. 特別損益の内訳

特別利益

金融商品取引責任準備金 448,639 円

保険乗換差益 5,662,350 円

3. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具・備品	6,627,600	4,339,500	2,288,100
合計	6,627,600	4,339,500	2,288,100

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

1年以内	1,252,143
1年超	1,192,968
合計	2,445,111

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株 式数
発行済株式				
普通株式	1,975,000	—	—	1,975,000
合計	1,975,000	—	—	1,975,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 29 年 6 月 15 日開催の第 78 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 配当の総額 7,900 千円
- ・ 1株当たりの配当金額 4 円（普通配当 4 円）
- ・ 基準日 平成 29 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 29 年 6 月 16 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 配当の総額 11,850 千円
- ・ 1株当たりの配当金額 6 円（普通配当 6 円）
- ・ 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 30 年 6 月 18 日

(以上、個別注記表 おわり)

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先名称	借 入 金 額	
	平成 29 年 3 月 31 日	平成 30 年 3 月 31 日
SMB Cフレンド証券	0	0
廣 田 証 券	29	33
合 計	29	33

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月 期			平成 30 年 3 月 期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	24	23	△0	24	22	△2
(1) 株券	24	23	△0	24	22	△2
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	24	23	△0	24	22	△2

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
3. 有価証券店頭オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項なし。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- ・営業員の法令諸規則の遵守に関する事項
 - ・顧客管理に関する事項
 - ・管理業務・人事考課・職務分担に関する事項
 - ・顧客紛争に関する事項
 - ・顧客預り資産の分別保管に関する事項
 - ・売買審査に関する事項
 - ・内部監査体制に関する事項
 - ・顧客苦情、相談に関する事項
- 担当部署 管理部

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在 の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在 の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	895	698
顧客分別金信託額	1,290	1,000
期末日現在の顧客分別金必要額	895	698

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	51,221 千株	35 千株	25,393 千株	36 千株
債券	額面金額	0 百万円	11 万米ドル	0 百万円	11 万米ドル
			171 万リアル		0 万リアル
			1,082 万ペソ		757 万ペソ
			160 万ルピー		0 万ルピー
受益証券	口数	16,455 百万口	0 百万口	19,183 百万口	0 百万口
その他	数量	0	0	0	0

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	1,822 千株	2,620 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	0	0

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
39,406 百万円	51 百万円	39,045 百万円	256 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
1,244 百万円	2,493 百万円

③ 管理の状況

- ・本店金庫 - 顧客毎の個別保管
- ・保管振替機構 - 委託分管理、
- ・母店(大和、SMBC日興、廣田、岩井コスモ、HSBC、内藤、三菱UFJ国際、岡三アセット、三井住友アセット、だいこう証券ビジネス、各証券会社及び投資信託委託会社) - 委託分管理

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭		該当なし	該当なし	
有 価 証 券 等		該当なし	該当なし	

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭		該当なし	該当なし	
有 価 証 券 等		該当なし	該当なし	

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項なし。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
該当なし		百万円		口	%

以 上